

低炭素領域における論点について（案）

環境基本計画等において2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減することが掲げられており、それに向けた研究・技術開発が求められる。また、我が国の低炭素領域での研究・技術開発の成果は、これまでにIPCCなどの国際的な取組にも貢献している。今後も国内の課題解決のみならず国際的な取組への貢献が重要である。

2050年頃を想定した長期的な社会像について

主に「低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチによる社会の構築」（平成26年7月中環審意見具申）における「ビジョン」を踏襲することとするが、本領域ではそれに加えて以下の点を踏まえるべきである。

- ・温室効果ガス排出量を80%削減している社会においても、活発な経済活動や豊かな暮らしが確保されている。
- ・経済成長、産業競争力以外の社会の新たな駆動力となりうる価値（地域の活力モデル）が生み出されている。

備考：「温室効果ガスの2050年80%削減が実現」の意味を再認識して議論すべきである。

2025～2030年頃を想定した中期的な社会像について

中環審・産構審の合同専門家会合におけるCOP21に向けた我が国の約束草案に関する議論を踏まえるべきである。

重点課題案 「低炭素で気候変動に柔軟に対応する持続可能なシナリオづくり」

ポイント：行動変容を促す合意形成・コミュニケーション、都市・農山漁村・都市と農山漁村の連携に関するシナリオづくり、都市計画等の制度への反映に向けた研究 など

重点課題案 「気候変動の緩和策に係る研究・技術開発」

ポイント：省エネルギー・再生可能エネルギー技術の高度化・低コスト化、フロン対策技術の研究・技術開発、需要側の観点からの研究・技術開発、二国間クレジット制度（JCM）等を活用した我が国の技術の海外展開 など

重点課題案 「適応策に係る研究・技術開発」

ポイント：観測・予測モデルに基づく適応技術の評価、不確実性を考慮した影響総量の予測、適応策とのコベネフィット、適応策に資する予測・ダウンスケーリング など

重点課題案 「地球温暖化現象の解明・予測・対策評価」

ポイント：炭素循環・水循環の解明に資する統合的観測・予測研究、観測技術・モデル技術の活用、IPCCへの貢献 など